

四半期報告書

(第12期第1四半期)

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Medical Net Communications, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 川 大

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 三 宅 大 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号

【電話番号】 (03)5790-5261

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー 三 宅 大 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 1 四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日
売上高 (千円)	257,817	1,054,773
経常利益 (千円)	21,945	140,044
四半期(当期)純利益 (千円)	10,517	69,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,490	68,973
純資産額 (千円)	1,074,327	1,073,839
総資産額 (千円)	1,396,856	1,402,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.05	14.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.95	12.93
自己資本比率 (%)	76.85	76.49

- (注) 1. 当社は、前第 2 四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第 1 四半期連結累計期間については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の債務問題や円高の長期化の影響により、依然として厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、当社グループが運営するポータルサイトの充実とともに、人材キャリア及びインプラント保証の新規事業の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は257,817千円、営業利益は21,542千円、経常利益は21,945千円、四半期純利益は10,517千円となりました。

なお、セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ポータルサイト運営事業

ポータルサイト運営事業においては、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」等のコンテンツの充実やトラフィックの向上、スマートフォン版のサービスの販売に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は135,694千円、セグメント利益は83,968千円となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、当社グループが運営するポータルサイトのクライアントを中心にSEOサービス及びリスティング広告運用代行サービスの販売に努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81,825千円、セグメント利益は3,094千円となりました。

③ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、広告販売代理、人材キャリア、インプラント保証等を行っておりますが、人材キャリア及びインプラント保証の新規事業において先行投資を行ったため、営業赤字を計上しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,490千円、セグメント損失は9,643千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,890千円減少し、1,396,856千円(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,386千円減少し、1,224,175千円(前連結会計年度末比0.4%減)、固定資産は、前連結会計年度末に比べ504千円減少し、172,680千円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,378千円減少し、322,528千円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ488千円増加し、1,074,327千円(前連結会計年度末比0.0%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,136,500	5,136,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 また、1単元の株式数は100 株となっております。
計	5,136,500	5,136,500	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、平成24年10月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	2,500	5,136,500	132	284,088	132	259,088

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,133,300	51,333	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	5,134,000	—	—
総株主の議決権	—	51,333	—

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式34株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第12期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽A S G有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,200	839,650
売掛金	151,202	160,317
前払費用	178,771	175,908
その他	56,757	56,178
貸倒引当金	△7,368	△7,878
流動資産合計	1,229,562	1,224,175
固定資産		
有形固定資産	17,068	16,922
無形固定資産		
のれん	71,328	70,409
その他	37,304	34,831
無形固定資産合計	108,632	105,241
投資その他の資産		
その他	57,197	60,474
貸倒引当金	△9,714	△9,957
投資その他の資産合計	47,483	50,517
固定資産合計	173,185	172,680
資産合計	1,402,747	1,396,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,126	5,487
前受金	219,336	219,845
未払法人税等	135	16,378
賞与引当金	—	8,865
その他	94,877	64,333
流動負債合計	321,474	314,910
固定負債		
インプラント保証引当金	7,432	7,618
固定負債合計	7,432	7,618
負債合計	328,907	322,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,956	284,088
資本剰余金	258,956	259,088
利益剰余金	530,682	530,931
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,073,561	1,074,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△613	△639
その他の包括利益累計額合計	△613	△639
新株予約権	891	891
純資産合計	1,073,839	1,074,327
負債純資産合計	1,402,747	1,396,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	257,817
売上原価	129,342
売上総利益	128,475
販売費及び一般管理費	106,932
営業利益	21,542
営業外収益	
受取利息	81
その他	321
営業外収益合計	403
経常利益	21,945
税金等調整前四半期純利益	21,945
法人税、住民税及び事業税	15,244
法人税等調整額	△3,815
法人税等合計	11,428
少数株主損益調整前四半期純利益	10,517
四半期純利益	10,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		10,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△26
その他の包括利益合計		△26
四半期包括利益		10,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		10,490
少数株主に係る四半期包括利益		—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	
減価償却費	5,761千円
のれんの償却額	918 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	10,267	2	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,694	81,825	217,519	40,298	257,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	192	192
計	135,694	81,825	217,519	40,490	258,009
セグメント利益	83,968	3,094	87,063	△9,643	77,419

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業、人材キャリア事業及びインプラント保証事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,063
「その他」の区分の利益	△9,643
セグメント間取引消去	700
全社費用(注)	△56,577
四半期連結損益計算書の営業利益	21,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円05銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	10,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,517
普通株式の期中平均株式数(株)	5,136,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	249,247
(うち新株予約権)(株)	(249,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。